

経済活性化を考える(5)
- 栃木県経済活性化会議で考える -

開倫塾

塾長 林 明夫

1. 7～8割以上が赤字企業である現状から、7～8割以上の企業を黒字企業にすることが、本当の意味の構造改革であると私は考えます。そのためには、経営トップと中堅幹部の経営者としての経営能力を大幅に向上することが必要不可欠となります。このような見地に立ち、「経営大学校」を創設するという提言は価値があります。知事と商工労働部長が強烈なリーダーシップを発揮し、商工会議所や県内のすべての経営団体や高等教育機関の協力を得て、栃木県をあげて経営者教育に本格的に取り組み、7～8割の企業を黒字化させれば、これだけでも栃木県経済は活性化しますので、どうかよろしく願いいたします。われわれも協力します。
2. F T A (FREE TRADE AGREEMENT)つまり自由貿易協定が今般日本とシンガポールとの間で発動、ブラジルやメキシコとも研究会が発足、アセアン諸国や中国が猛烈に協議を日本政府に迫っております。経済の地域統合の手前の F T A の締結促進は、F T A 条約でありますので、下位法である日本の国内法規の改正、つまり大幅な規制改革、最終的には、日本の構造改革を意味します。そこで F T A 締結が促進された場合、栃木県レベルの様々な分野の規制改革が迫られた場合どうするか、今のうちに真剣に討議をしておく必要があります。その意味で、栃木県規制改革民営化促進会議の設立が提言されたことは、時代に沿ったものであります。更に農業や医療、教育分野への株式会社参入、外国人に観光して頂くだけでなく、住みやすい、働きやすい、投資しやすい栃木県をどうつくるか、「栃木県の国際化」の課題も避けて通れません。提言の深化が急務となります。栃木県で民営化に取り組む際は「失業者ゼロ」、「汚職と腐敗ゼロ」を目指すべきです。日本および世界中の民営化の成功例と失敗例を十分ベンチマークした上で、「失業者ゼロ」「汚職と腐敗ゼロ」の栃木県として独自の民営化を実行すべきと考えます。
3. 是非やって頂きたい公共投資が2つあります。
 -) 1つは全ての小・中・高・大学等学校への早期エアコン導入です。5月中旬から10月中旬まで近年地球温暖化のため教室内温度が上昇し、暑くて授業が成立しない日が多いからです。「学力低下」防止のためにエアコンは最も役に立ちます。又、教室内や廊下や階段のおどり場の照度が不十分な学校も多いのが実情です。電気工事も急務です。
 -) 公立図書館だけでは、市民の学習するスペースが不足しています。私は人口1万人に1ヶ所ずつ空きテナントや空いている公共施設あとなどを活用して朝6時から夜12時まで365日オープンの「県民の学習スペースとして図書館」を県が中心になってあっという間におつくりになることを最後に提言いたします。

創業を考える人のみならず様々なスキルを身につけたい人、勉強したい人のために人口1万人に1ヶ所の勉強場所としての図書館をおつくり下さい。有料のコピー機があればさらに喜ばれます。1日200円程度の有料でも誰も文句を言う人はいません。勉強する知性を身につけ、デフレと大不況、大株安の時代は市民が自ら勉強することで、能力を高め自助努力で未来を切り開かねばなりません。すべての県民が何歳になっても勉強しつづけることで自らの生活や人生を支え目的を実現することは知事の掲げる分度推壊にかないます。中心商店街の活性化にも貢献します。(「ビジネス・サポート図書館」としての性格をもたせれば更に経営の活性化が果たせます。)

参考資料 「栃木県経済活性化会議提言書 (平成14年12月24日 福田昭夫栃木県知事に提出)